



外務省 ODA 広報キャラクター ©DLE ODAマン

教えて！外務省！

知っておきたい国際協力 Vol.19

「第10回太平洋・島サミット (PALM^{*1}10)」の開催を今年7月に控えるなか、太平洋島嶼国と日本の関係や力を入れている協力について紹介します。



太平洋島嶼国



答えてくれた人

国際協力局国別開発協力第一課兼 事業管理室 企画官

三谷将大さん Mitani Masahiro

2005年内閣府入府。経済財政政策の企画立案やGDP統計の作成等に従事したほか、消費者庁徳島オフィスや財務省主計局でも勤務。23年9月から現職。PALM10を7月に控え、太平洋島嶼国における開発協力を担当。

Q どうして太平洋島嶼国に協力するの？

A 長年にわたる関係だけでなく、経済や産業をはじめ日本にとっても重要な地域だからです。

日本はトンガ、パプアニューギニア、パラオなど14の太平洋島嶼国に対して国際協力を行っています。日本から何千キロも離れているため、日本との関わりを具体的にイメージできない方もいるかもしれません。しかし実は歴史的に100年以上の長いつながりがあり、親日的な国も多い地域です。

多数の島国が点在しているこの地域は、広大な排他的経済水域 (EEZ^{*2}) を持ち、日本にとって海上輸送の要であるとともに、カツオ

やマグロを中心とした豊かな漁場を提供する貴重な場所です。さらに、金、天然ガス、銅、木材などの資源国でもあるパプアニューギニアといった国々は、日本の天然資源の輸入元にもなっています。このように長年の関係だけでなく、日本の経済や産業にとっても重要な地域である太平洋島嶼国への協力は重要なものです。

海に囲まれている太平洋島嶼国は、この地域特有の課題を抱えています。たとえば国土

が小さく人口が少ないため、経済が小規模であることに加え、人口が集中する首都では廃棄物や水の問題が発生しやすくなっています。ほかにも、ひとつの国の中に点々と島があるためインフラをはじめとする社会サービスが隅々まで行きわたりにくいこと、領土が広い海域にまたがっていることから国際市場への参入が困難なこと、サイクロンといった自然災害や気候変動による環境変化などに脆弱なことも課題です。

Q 日本が行っている協力は？

A 「第9回太平洋・島サミット (PALM9)」で掲げられた5つの重点分野を中心にした協力が行われています。

太平洋島嶼国が抱える課題解決に向けて、現在日本は2021年に開催された「第9回太平洋・島サミット (PALM9)」で掲げられた5つの重点分野を中心に協力を行っています。その5つとは(1)新型コロナウイルスへの対応と回復、(2)法の支配に基づく持続可能な

海洋、(3)気候変動・防災、(4)持続可能で強靱な経済発展の基盤強化、(5)人的交流・人材育成です。

具体的にはそれぞれ、ワクチン接種体制の強化支援、違法な漁業や廃棄物からの海洋保護、太平洋島嶼国にとって唯一最大の脅威である気候変動関連分野の人材育成、情報収集および技術共有などを行っている太平洋気候変動センター (PCCC^{*3}) への協力、港や道路などのインフラ整備とこれらに関わる技術協力や人材育成、さらに太平洋島嶼国からの留

学生の受け入れなどが挙げられます。

このほかにも、日本、米国、オーストラリア、キリバス、ナウル、ミクロネシア連邦の6か国が連名で発表した「東部ミクロネシア海底ケーブル事業」が現在進行しています。この海底ケーブルが完成すれば、コスラエ州 (ミクロネシア連邦)、キリバス、ナウルの10万人以上の人々をつなぐ、より速く、より質が高く、信頼性の高い安全な通信環境が提供されることになります。

また、日本との絆を象徴する最近の事業では、日本の協力によって23年10月に開港したパプアニューギニアの「ナザブ・トモダチ国際空港」があります。これはマラベ首相自身の発案によって命名されたものです。

© UNICEF Pacific/2022



新型コロナウイルス感染症における保健医療体制強化のため、日本はUNICEFを通じてミクロネシアを含む太平洋島嶼国に対し、医療関連物資の供与やワクチン接種の体制強化をはじめさまざまな支援を実施した。

Q 「第10回太平洋・島サミット (PALM10)」に向けてどんなことがされているの？

A 「太平洋・島サミット (PALM) 第5回中間閣僚会合」の開催など、さまざまな話し合いの場がもたれています。

2024年7月16日から18日にかけて「第10回太平洋・島サミット (PALM10)」が東京で開催されます。「太平洋・島サミット」は、太平洋島嶼国・地域が直面するさまざまな問題について議論すると同時に、日本と太平洋島嶼国のパートナーシップを強化することを目的に日本が主催している首脳会議です。1997年から3年に一度開催され、太平洋島嶼国14か国にオーストラリアなどを加えた16か国・2地域で構成される国際機関「太平洋諸島フ

ォーラム (PIF^{*4})」の加盟国・地域の代表が日本とともに参加しています。

それに先立ち2月には「PALM第5回中間閣僚会合」がフィジーで開催され、PALM9のフォローアップとPALM10に向けた活発な議論が行われました。現在もPALM10に向けて話し合いが進んでいるところですが、その際には、PIFが策定した「2050年戦略^{*5}」を十分にふまえた協力を検討していくことが重要だと思います。

今年は、10回目のPALMが開催される節目の年です。この機会に島の食べ物など身近なところから少しでも太平洋島嶼国に興味をもってもらえたらうれしいです。



太平洋島嶼国について

詳細や関連情報については、外務省のウェブサイト(左のQRコード)をご確認ください。



サイクロンが頻発するトンガに日本の無償資金協力で導入された風車。可倒式であり、サイクロンなどの強風時には地面に倒れて破損を防ぐことができる。台風の襲来が多い沖縄県の企業の技術が採用され、トンガにおける再生可能エネルギーの推進に貢献している。



グラフィックデザイナーの石田広宣さんが作成したPALM10のロゴマーク。数字の「ゼロ」のデザインはメンバーである19か国・地域を、ロゴマーク下部の波のデザインは横から見た手のひら(英語で「PALM」)のイメージを表現している。

© 外務省



© 外務省

フィジーにて開催されたPALM第5回中間閣僚会合にて、クック諸島首相特使とともに共同議長を務めた上川閣僚子外務大臣。今回初めて太平洋島嶼国が同会合の開催地になった。